

事業評価シート【農地基本台帳地図情報整備-1】

事業名	農地基本台帳地図情報整備			基本計画	第5章	産業振興
事業コード					第1節	農林業
課係名	農業委員会	内線			第2項	農用地の保全
担当者氏名		職名			細項目	-

事業概要	現状の農地基本台帳システムには地図情報がないため、これを改修し、地番図と航空写真を重ね農地の形状等を表示した農地基本台帳を整備する。
現在の課題や市民要望など	耕作放棄地の解消の指導にあたり農地の地図情報がないため、耕作放棄地の位置や分布状況が把握できず、指導や面的集約の検討の対応が難しい。また、市民から農地の貸し借り等の相談があっても、すぐに農地の位置や状況の把握ができない。

事業目的	① 農地の所在確認の簡易化 ② 耕作者の散在する農地の確認、及び面的集積計画の立案 ③ 耕作放棄地の位置や所有者の把握 ④
------	--

個別取組	① 農地所在の地図表示 ③ 農地利用状況調査地図の作成	② 所有者・耕作者別地図表示 ④
------	--------------------------------	---------------------

事業による改善・変更点	① 公図だけでは把握できなかった農地の所在が、地図上に表示される。 ③ 農地の分散状況の把握により、貸借による農地交換などの計画が立案できる。	② 農地の利用状況が地図上で面的に把握できる。 ④
-------------	--	------------------------------

事業対象	<input type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	--

内容	① 農地基本台帳の地図情報化 ③	② ④
----	---------------------	--------

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	--

内容	① 現農地基本台帳システムの改修 ③	② ④
----	-----------------------	--------

支出根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無                 法令要綱等名称	① ② ③ ④
------	--	------------------

事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 平成 年 ~ 終期 平成 年]	後年度負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
------	---	-------	--

事業費の積算	25年度	システム改修 3,307,500円	事業費	3,308	事務スケジュール	年月	内容
		ソフトウェア費:700,000円	国 県	3,307		25.7	補助金交付申請
	初期地図データ作成:1,250,000円	市 債		25.10		随意契約	
	ソフトウェア改修:900,000円	その他		25.10		システム運用開始	
	インストール等初期費用:300,000円	一般財源	1				
	消費税等:157,500円	事業費					
	26年度	国 県					
		市 債					
		その他					
	27年度	一般財源	0				

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			26年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
		②				
	■ 成果指標	①				
		②				

## 事業評価シート【農地基本台帳地図情報整備-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。</li> <li>・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	農地基本台帳の地図情報であり、農地の利用状況や集積状況を把握するためにも、行政で整備する必要がある。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図した成果は確実に得られるか。</li> <li>・類似の目的を持つ事業はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	地図情報との連携により、農地の所有者の確認や利用状況及び分布状況を把握できる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	現在の農地基本台帳システムに、地図情報を加える方法が効率的であり、費用も削減される。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今実施しなければならない理由。</li> <li>・実施しない場合の問題点。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	農地制度実施円滑化事業費補助金は平成26年度までの補助金であり、その内容についても次年度以降確定的ではない。補助内容も現在あるシステムに地図情報を付加するためのものであり、地図情報を含んだシステム全体の更新は対象ではない。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような市民要望があるのか。</li> <li>・受益者負担は適正か。</li> <li>・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	農地の貸し借り等の希望が多くなっており、相談があっても、すぐに農地の位置や状況の把握ができていないことから、改善が求められている。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	農地法改正により、農地基本台帳システムに地図情報を加える市町村が多くなってきた。また、システム改修に要する費用が全額補助で行えることから、導入が増加している。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない  耕作放棄地の解消や農地の集積に向けた基礎資料の整備であり、基本計画における「農用地の保全」に資する事業である。また事業費の全額が補助金の対象となることから実施とする。
	■政策調整会議による評価	
	評価	◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない  耕作放棄地の解消や農地の集積といった、基本計画における「農用地の保全」に必要な基礎資料の整備であることから実施とする。
■庁議による方針		
評価	具体的な方向性	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない  地図情報の整備により、耕作放棄地の解消や農地の集積を図り、農用地の保全を推進すること。	